

Travel, Tourism and Transportation



ウクライナ情勢や米中対立が深刻化し、先行きが見通せない中、普遍的な価値を共有する日米両国が連携を更に強化し、その連携の輪をインド太平洋地域、ひいては世界に広げていくことが重要である。旅行、観光、交通(「TTT」)は、相互の理解を深めるかけがえのない架け橋であり、世界中の人々の平和を促進する重要な要素である。これらは、対話、平和、寛容、持続可能な開発の重要性を再認識させる。

COVID-19 のパンデミックは、過去 3 年間にわたり旅行、観光、交通 業界に深刻な打撃を与えてきた。一方で、国連世界観光機関(UNWTO)によると、2023 年の第一四半期に世界の観光客数は、コロナ以前の 80%にまで回復した。現在、観光客数が急速に回復する中で、2025 年の大阪・関西万博をはじめ各種国際イベントの開催を見据え、観光を促進する機運が再び高まっている。こうした観光の回復と更なる促進を現実的なものとするためにも、コロナ禍に一層顕在化した人材不足等の課題に対する取り組みは急務である。

日米経済協議会 および、米日経済協議会(以下「両協議会」)は、国と産業界が連携し、持続可能な成長を続けるために、両国政府に対して以下の提言を行う。我々の取り組みが業界の回復だけでなく、新たなビジネスモデル、イノベーションやデジタルの活用、人材不足への対応等、日米両国の社会、経済の幅広い発展に寄与すると考える。

1. パンデミックから得られた教訓と次なる危機への備え

COVID-19の終息を迎え、その教訓や経験を活かして危機管理体制を強化し、将来の感染症流行に対してより強靱な社会を構築することが極めて重要である。

特に、日本においては、G7諸国と比較し、水際対策緩和に関する意思決定が大幅に遅れたことは否めない。今般の水際対策において、感染防止の抑止効果、実施のタイミングや意思決定、経済効果の評価、検証を行い、今後の感染症に対し、望ましい対策を迅速に決定できるようにする事が不可欠である。

特に、課題となった省庁間の連携、対策の助言を行う専門家と政府の連携の見直しは喫緊の課題である。9月1日に発足した内閣感染症危機管理統括庁を軸にした司令塔機能の実装により、危機におけるビジネスの予測可能性を改善することを強く期待する。また、パンデミックや有事における迅速で柔軟な対応に備え、平時から、官民のパートナーシップを強化し連携を促進することが必要である。

相互交流の活性化に向けた取り組み

物価の高騰やインフレが進む中、経済の回復・活性化にはインバウンド消費の喚起が必須である。日米両国の活発な往来は、両国のビジネス活性化のみならず、観光客、留学生、文化的交流の促進等、中長期的な日米経済成長の礎となる。両国においては、インバウンド、アウトバウンド双方の交流を活性化する取り組みが欠かせない。そのためには、パスポート保有率向上に資する取り組みや、日本におけるデジタルノマドビザの検討等、両国政府の様々な戦略的取り組みが重要である。

2. 観光の高付加価値化と人材不足への対応

今後の旅行・観光・交通 産業のさらなる拡大には、「消費額拡大」、「滞在の長期化」、「地方誘客促進」による質の向上に向けた取り組みが欠かせない。食・歴史・文化の体験や産業観光等、地域ならではのコンテンツに着目した地域資源の磨き上げ、デジタルツールによる新たな体験価値の提供が考えられる。

新たな需要の創出と需要の平準化

旅行・観光・交通 需要の特定地域や期間への集中は、人手不足によるサービス低下や、混雑、交通渋滞などによる旅行者満足度の低下はもとより、担い手の労働環境の悪化、生産性の低下等の要因となっている。年間を通じた旅行需要の平準化の実現に向けて、閑散期における観光需要の喚起への助成、休暇の取得促進、分散化への支援の強化に期待する。オーバーツーリズム等への対応に加え、観光の意義や重要性、経済効果について地域住民の理解を深め、協創することも重要である。

人材不足、人材育成への支援強化

需要が急速に回復する中、コロナ禍で流出した人材が戻らずに人材不足が深刻化している。またこれらが要因で、事業の回復や再構築に支障をきたしている。

担い手の安定的な確保には、「働き方」、「需要変動への対応」、「多様な人材」、「イノベーション」の視点が重要である。企業が待遇や働き方の改善を行うことはもとより、デジタル等による生産性の向上や、環境負荷軽減に資するイノベーションへの投資負担の軽減、規制改革等の環境整備、政府、自治体による支援の在り方の見直しが急務である。特に、ホテルや空港、物流の現場等ではこれらが喫緊の課題である。昨今、外国人材の活躍推進、ドライバー不足や物流の課題解決に向けた政府の取り組みが進められていることを歓迎したい。

交通・旅行アプリの利用促進

交通や観光に関するアプリの一元化やデジタルツールの推進は、旅行者の言語障壁の解消、新たな目的地への誘客、働き手の生産性向上等の大きな可能性を秘めている。両協議会は、ロボティクスや自動化、AI、バーチャル・リアリティ技術等、デジタル・ソリューションの導入と利用を促進するよう奨励する。

特に、観光地や交通機関で、キャッシュレス決済が導入されることで、海外旅行者の旅行体験の向上や、人的負担が軽減される。また、旅行者の少ない国内への観光ツアーが促進され、地域経済の活性化にも繋がる。

しかし、日本国内で使用されているアプリには、英語に対応していない、国際的なクレジットカードや決済手段が利用できない等の理由で、外国人旅行者には使い勝手が悪いものもある。デジタルの活用を進めることで、ユーザーデータの効率的な収集や、消費動向の把握等、将来の需要拡大へと繋げることも可能である。また、二次交通の課題解決に向け、ライドシェアや新たなモビリティサービスの導入も模索されるべきである。

近年、自動運転やMaaSを活用した次世代交通の普及、空飛ぶクルマの実用化に向けた取り組み等、データ利活用や連携が拡大している。

異なる交通機関や他産業との連携を促進しモビリティの貢献できる場の拡大を目指すとともに、移動の枠を超えた新しい価値創造と、より広範な課題解決に向けた、政府と民間の連携による制度作りが重要である。

3. 旅行・観光・交通における持続可能性の追求

両協議会は、デジタル化や低炭素化といった旅行・観光・交通セクターの持続可能な成長の取り組みを、コロナ禍をきっかけとして一層推進する事が重要だと考える。

低炭素化に対する取り組みへの支援

カーボンニュートラルの目標達成に向け、モビリティセクターにおける省エネ技術開発に向けた研究や、先進技術を活用した次世代航空機の開発・導入等、産業界での日米連携した取り組みへの両国政府の継続的な支援を期待する。

例えば、自動車業界では、グローバルなカーボンニュートラル実現に向け、既存技術の選択肢を狭めず、地域毎の状況に応じ

た多様な技術の選択肢を追求することが重要である。技術を第3国へも広く普及させていくことで、日米両政府と産業界が、持続可能な取り組みの実現に寄与することが必要である。

持続可能な取り組みに向けては、重要鉱物の確保をはじめとしたサプライチェーンの再構築・強靱化も重要である。「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み(IPEF)」等の多国間でのチャンネルや日米二国間協定を通じ、サプライチェーン強靱化のための協調的な取り組みが進められている。今後も日米両政府のリーダーシップおよび、多様な低炭素化技術が真に普及するような実効性のある支援を期待する。

クリーンで持続可能な燃料の普及は、エネルギーバリューチェーン全体での低炭素化推進において、大変重要である。航空業界では、持続可能な燃料であるSAF (Sustainable Aviation Fuel) 燃料が、カーボンニュートラル実現に向けた重要な要素になると考えられている。

米国では、政府主導の施策に加え、カリフォルニア州等では州独自のインセンティブを付与することで、SAF 燃料開発への投資を促す動きが加速している。両協議会は、米国がSAFに関する税額控除の期間延長や、これらの研究開発を促進し、各州の取り組みがより多くの地域に拡大することを期待する。また、SAFの開発と利用を最大化するため、日本における同様の取り組みを奨励する。

加えて、日本において、国際競争力を有したSAFの供給体制を構築し、航空会社が安定的に調達できる環境を整えるためには、製造・供給側の設備投資のみならず、事業運営コストを下げる仕組み作りや、インセンティブなど、恒常的な価格低廉化につながる支援が不可欠である。

包摂的な発展の推進

旅行・観光・交通セクターに携わる全ての人々が、その民族や人種、宗教、性別、年齢その他のいかなる地位を問わず、本提言書で述べた技術やサービスの恩恵や就労の機会を享受できるような制度設計を、日米両政府に対して期待する。さらに、両国政府には、地方の中小企業の事業機会となる様な観光資源の開発やベンチャー企業による取り組みへの支援を期待する。